



2019年5月10日

各 位

会 社 名 西芝電機株式会社
 代表者名 代表取締役社長 小林 一三
 (コード：6591 東証第2部)
 問合せ先 取締役 総務部長 高谷 淳
 (TEL. 079-271-2448)

支配株主等に関する事項について

当社の支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、又はその他の関係会社の商号等

(2019年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社 東芝	親会社	—	54.90	54.90	・株式会社東京証券取引所 市場第二部 ・株式会社名古屋証券取引所 市場第二部
東芝インフラシステムズ株式会社	親会社	54.56	—	54.56	—

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

名 称	理 由
株式会社 東芝	株式会社 東芝は、東芝インフラシステムズ株式会社の完全親会社であるため

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社の親会社は、株式会社 東芝および東芝インフラシステムズ株式会社であります。東芝インフラシステムズ株式会社は、当社株式 21,292 千株（持株比率：54.46%、議決権所有割合：54.56%）を保有する親会社で、当社監査役4名のうち1名が東芝インフラシステムズ株式会社の従業員を兼任しております。

なお、東芝インフラシステムズ株式会社は、株式会社 東芝の完全子会社であり、当社に与える影響が最も大きい親会社は、株式会社 東芝であります。

(役員兼任状況)

役職	氏名	親会社または そのグループ企業での役職	就任理由
監査役 (非常勤)	野田 繁直	親会社 東芝インフラシステムズ株式 会社 法務部長	親会社での豊富な経験と高い見識を当社の監査業務に活かしていただくため、就任いただいた。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は独自の経営判断で事業運営することを基本としており、当社の取締役は、親会社の役員または従業員を兼任していないなど、親会社からの一定の独立性は確保されているものと考えております。

また、当社は、親会社と事業協力関係にあります。特に船舶用電機システムを中心として自主的に商品開発、販路の開拓を行っており、親会社等の企業グループに属することにより事業上大きな制約を受けることはありません。

4. 支配株主等との取引に関する事項 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	株式会社 東芝	東京都港区	200,044	電気機械器具の製造販売	被所有 間接 54.90%	なし	資金の預入	資金の預入	1,813	グループ 預け金	1,534

- (注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有分は、株式会社 東芝の子会社である東芝インフラシステムズ株式会社および東芝保険サービス株式会社が所有しています。
 3. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	東芝インフラシステムズ株式会社	神奈川県川崎市	10,000	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.56%	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入	発電・産業システム製品等の販売	2,926	売掛金	983
								製品の部品等の仕入	330	買掛金	0

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 親会社との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

- ①資金の預入については、当社と株式会社 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。
- ②発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- ③部品等の仕入価格については、価格交渉の上、決定しております。

以上